

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 藤原 克英
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 藤原 克英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,467,113	4,800,632	20,651,517
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	179,816	7,598	617,156
四半期(当期)純利益 (千円)	176,964	175,654	451,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	328,412	78,712	543,671
純資産額 (千円)	5,074,028	5,204,518	5,242,747
総資産額 (千円)	8,758,450	7,961,003	8,482,884
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.90	1.89	4.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	65.4	61.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在しておりますが、雇用環境などに改善の動きがみられるなど、景気は回復基調にあると考えられます。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。また、当社及び子会社に過年度の消費税等の更正処分の取り消しに関する還付がありました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,800百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失 18百万円（前年同期 営業利益86百万円）、経常損失 7百万円（前年同期 経常利益179百万円）、四半期純利益175百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

当社グループの各事業の概況は、下記のとおりであります。

#### (ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先の自動車業界について、消費税増税前の駆け込み需要の反動減などにより第1四半期の新車販売台数は前年同期を下回っている状況であります。当社グループの自動車業界への売上は比較的堅調に推移しました。しかし、他の業界向け売上については、経済状況の変化などにより、一部の取引先に売上の減少がありました。このような環境下で当社グループは、生産性の向上と不良率の改善による原価低減に努めてまいりました。その結果、売上高は583百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）21百万円（前年同期 セグメント利益1百万円）となりました。

#### (食品流通事業)

当事業におきましては、競合他社との販売競争の流れは続いております。4月におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動もみられましたが、精肉・青果の販売を拡大したこともあり既存店の売上は増加しております。また、3月末で不採算店舗を閉鎖いたしました。その結果、売上高は2,227百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益（営業利益）68百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

#### (酒類製造事業)

当事業におきましては、景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費者の節約志向は根強く、低価格志向の流れは引き続いております。さらに、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により酒類全体の出荷数量が減少し、当社の主力商品である乙類焼酎も減少しております。このような環境下、当社グループにおいても売上構成比が変化することで、利益率が低下する傾向が続いております。その結果、売上高625百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益（営業利益）20百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

#### (教育関連事業)

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。

また一つは、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校（全日制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、一昨年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なっております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。

その結果、全体として売上高は1,274百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益（営業利益）31百万円（前年同期比80.7%減）となりました。

なお、当社グループの教育関連事業における売上高のうち、教材の製作・販売部門の売上高に著しい季節変動があります。学校納入の教科書関連図書に関しては、その売上の大半が新学年の開始する4月に集中しております。よって、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、マンションの大規模修繕工事の下請等を主に行っておりますが、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響が大きく前年同期比で売上が減少いたしました。その結果、売上高は90百万円(前年同期比39.9%減)、セグメント損失(営業損失)12百万円(前年同期 セグメント損失 2百万円)となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っており、売上高0百万円(前年同期比99.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)14百万円(前年同期比203.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円減少いたしました。

これは主として、未収還付消費税等が241百万円の増加したものの、現金及び預金について203百万円、商品及び製品について360百万円、投資有価証券について149百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金が391百万円並びに繰延税金負債(固定負債)が53百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。

これは、四半期純利益175百万円を計上しましたが、資本剰余金について144百万円、その他有価証券評価差額金について96百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	93,485,800	93,485,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月25日 (注)	-	93,485,800	-	4,000,000	13,962	18,616

(注) 資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,073,900	930,739	同上
単元未満株式	普通株式 6,900	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	930,739	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間において、第三者割当による自己株式(自己株式数405,000株)の処分を行ったことにより、平成26年6月30日現在の自己株式数は19株となっております。
- 3 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目19番7号	405,000	-	405,000	0.43
計	-	405,000	-	405,000	0.43

- (注) 当第1四半期会計期間において、第三者割当による自己株式(自己株式数405,000株)の処分を行ったことにより、平成26年6月30日現在の自己株式数は19株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,748,422	1,545,165
受取手形及び売掛金	1,514,637	1,460,538
有価証券	29,700	31,531
商品及び製品	1,639,062	1,278,397
仕掛品	217,827	252,537
原材料及び貯蔵品	234,467	229,682
未収入金	67,717	54,315
未収還付法人税等	61,253	64,599
未収還付消費税等	-	241,779
繰延税金資産	10,375	10,375
その他	218,710	212,621
貸倒引当金	18,157	10,839
<b>流動資産合計</b>	<b>5,724,018</b>	<b>5,370,705</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	270,751	274,994
その他(純額)	520,394	520,782
<b>有形固定資産合計</b>	<b>791,145</b>	<b>795,776</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	592,760	577,941
その他	77,057	76,113
<b>無形固定資産合計</b>	<b>669,818</b>	<b>654,055</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	847,742	698,343
敷金	266,329	264,450
出資金及び保証金	178,540	171,841
長期貸付金	87,420	83,098
破産更生債権等	319,013	294,967
繰延税金資産	2,638	2,558
その他	45,971	47,303
貸倒引当金	449,754	422,098
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,297,901</b>	<b>1,140,465</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,758,866</b>	<b>2,590,297</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,482,884</b>	<b>7,961,003</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,698,721	1,307,129
短期借入金	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	139,284	137,877
未払金	186,514	277,312
資産除去債務	21,651	-
リース債務	14,992	15,019
未払法人税等	48,940	8,909
未払消費税等	78,507	98,454
未払費用	251,354	191,938
賞与引当金	30,335	55,579
役員退職慰労引当金	60,000	-
返品調整引当金	24,251	24,251
修繕引当金	1,930	-
製品保証引当金	10,080	10,543
店舗閉鎖損失引当金	1,093	-
事務所移転損失引当金	-	19,228
その他	57,395	82,792
流動負債合計	2,666,054	2,270,037
<b>固定負債</b>		
長期借入金	324,769	291,355
リース債務	30,099	26,332
デリバティブ債務	20,057	24,151
繰延税金負債	134,955	81,802
資産除去債務	24,906	25,024
退職給付に係る負債	32,613	31,133
その他	6,680	6,647
固定負債合計	574,081	486,446
負債合計	3,240,136	2,756,484
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	308,916	164,742
利益剰余金	561,298	736,952
自己株式	27,234	1
株主資本合計	4,842,980	4,901,693
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	397,968	301,229
その他の包括利益累計額合計	397,968	301,229
少数株主持分	1,799	1,595
純資産合計	5,242,747	5,204,518
負債純資産合計	8,482,884	7,961,003

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	5,467,113	4,800,632
売上原価	4,241,450	3,768,288
売上総利益	1,225,663	1,032,344
販売費及び一般管理費	1,138,840	1,050,527
営業利益又は営業損失 ( )	86,822	18,183
営業外収益		
受取利息	463	393
受取配当金	802	413
為替差益	53,408	-
受取賃貸料	7,731	7,098
補助金収入	20,232	-
貸倒引当金戻入額	6,267	1,335
廃棄有価物売却益	6,904	8,228
その他	17,350	16,570
営業外収益合計	113,161	34,040
営業外費用		
支払利息	3,072	2,041
手形売却損	562	585
為替差損	-	9,222
不動産賃貸費用	6,760	6,000
租税公課	3,183	-
訴訟関連費用	4,042	-
その他	2,546	5,606
営業外費用合計	20,167	23,455
経常利益又は経常損失 ( )	179,816	7,598
特別利益		
固定資産売却益	19,561	-
事業譲渡益	15,000	-
過年度消費税等還付額	-	241,779
特別利益合計	34,561	241,779
特別損失		
固定資産除売却損	36	794
役員退職慰労金	2,000	-
事務所移転損失	-	20,135
事務所移転損失引当金繰入額	-	19,228
弁護士報酬	-	10,500
その他	-	939
特別損失合計	2,036	51,596
税金等調整前四半期純利益	212,341	182,583
法人税等	34,931	7,133
少数株主損益調整前四半期純利益	177,409	175,450
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	445	203
四半期純利益	176,964	175,654

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	177,409	175,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,002	96,738
その他の包括利益合計	151,002	96,738
四半期包括利益	328,412	78,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,967	78,916
少数株主に係る四半期包括利益	445	203

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	69,426千円	55,213千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

当社グループの教育関連事業における売上高のうち、教材の製作・販売部門の売上高に著しい季節変動があります。学校納入の教科書関連図書に関しては、その売上の大半が新学年の開始する4月に集中しております。よって、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	28,159千円	33,316千円
のれんの償却額	14,819	14,819

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	139	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年6月9日付にて、第三者割当による自己株式の処分を行いました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が27,232千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	569,860	2,455,433	712,376	1,434,514	149,814	5,321,999	145,114	5,467,113
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	50	4,975	-	7,401	12,426	9,948	22,374
計	569,860	2,455,483	717,351	1,434,514	157,215	5,334,425	155,062	5,489,488
セグメント利益 又は損失( )	1,809	48,727	25,632	163,784	2,737	237,216	4,645	241,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	237,216
「その他」の区分の利益	4,645
セグメント間取引消去	5,655
全社費用(注)	149,383
四半期連結損益計算書の営業利益	86,822

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	583,284	2,227,295	625,042	1,274,214	90,092	4,799,928	704	4,800,632
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	25	2,767	-	13,564	16,356	13,876	30,233
計	583,284	2,227,320	627,810	1,274,214	103,656	4,816,285	14,580	4,830,865
セグメント利益 又は損失( )	21,758	68,195	20,843	31,681	12,548	129,930	14,100	144,031

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	129,930
「その他」の区分の利益	14,100
セグメント間取引消去	10,857
全社費用(注)	151,356
四半期連結損益計算書の営業損失( )	18,183

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円90銭	1円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,964	175,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,964	175,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(重要な訴訟事件等)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載のとおり、当社グループには係争中の重要な訴訟事件があります。当社及び当社連結子会社の株式会社ボン・サンテは、「通貨及び金利交換取引契約」(以下、本件契約とする、注1)の相手方及び子会社の売主でありました連帯保証人の債務不履行につき、損害賠償請求訴訟を提起しましたが、平成25年4月10日に東京高等裁判所において控訴が棄却され、現在、最高裁判所へ上告中であります。

本件契約は、株式会社ボン・サンテを当社が取得した時点で保有していた、先行契約(注2)を相殺する目的で締結されたものですが、相手先の履行が滞ったため本訴訟を提起するに至りました。

なお、当社グループの財政状態及び経営成績は、本件契約の不履行開始から現在までに生じた損益を反映しております。

(注1) 本件契約

下記の先行契約によって生じる損益を相殺するためのもので、当社グループと株式会社ボン・サンテの売主及びこの売主が指定した法人との間で締結しております。当該契約は、当社が株式会社ボン・サンテを取得した買収契約中の、瑕疵担保条項(買収対象会社の資産に隠れたる瑕疵があった場合、売主は買主に対して生じた損害を賠償しなければならないことを定めた株式譲渡契約書の条項)に基づき締結されたものです。

(注2) 先行契約

株式会社ボン・サンテが都市銀行と締結している「通貨及び金利交換取引契約」であります。当該デリバティブ取引は、残存期間が約1年の包括長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年7月までの各月において42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。